

## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月15日

上場会社名 日本通信株式会社 (コード番号：9424 大証ヘラクレス G)  
(URL <http://www.j-com.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 三田 聖二 TEL (03) 5767-9100(代表)  
責任者役職・氏名 常務取締役CFO 福田 尚久

### 1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (詳細は添付資料に記載しています)  
② 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

### 2. 平成19年3月期第3四半期の財務・業績概況 (平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

#### (1) 経営成績 (単体) の進捗状況 (金額は単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しています。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,963	△20.1	△137	—	△119	—	△196	—
18年3月期第3四半期	3,710	—	197	—	148	—	143	—
(参考)18年3月期	4,943		209		152		146	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△874	62	—	
18年3月期第3四半期	666	76	636	85
(参考)18年3月期	672	53	644	31

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示します。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成19年3月期第3四半期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### (2) 財政状態 (単体) の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期第3四半期	5,720		3,624		63.4		16,118	99
18年3月期第3四半期	4,867		3,785		77.8		16,943	68
(参考)18年3月期	5,355		3,798		70.9		16,945	18

### [参考]

平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

当社グループは研究開発部門を米国に置いており、このため同部門を別会社として運営しておりますが、一体として事業を運営し、連結ベースでの経営を行っています。したがって、当社グループは、連結業績予想のみを発表いたします。

# 1. 四半期貸借対照表

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	781,395		2,051,434		887,526	
2 売掛金	521,237		600,213		677,168	
3 有価証券	501,129		—		592,677	
4 商品	24,842		31,078		38,889	
5 貯蔵品	129,781		119,043		272,002	
6 前払費用	111,010		16,411		20,321	
7 未収入金	440		13,224		23,578	
8 前渡金	84,335		79,610		84,335	
9 関係会社未収入金	24,609		5,255		7,972	
10 その他	1,563		12,773		14,825	
貸倒引当金	△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計	2,179,345	38.1	2,928,044	60.2	2,618,297	48.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	17,716		21,361		20,314	
(2) 車両及び運搬具	2,270		3,508		3,043	
(3) 工具、器具及び備品	91,043		104,792		101,883	
(4) 移動端末機器	50,728	161,757	77,676	207,338	67,534	192,776
2 無形固定資産						
(1) 商標権	3,004		3,274		3,096	
(2) 特許権	1,448		370		352	
(3) 電話加入権	1,294		1,294		1,294	
(4) ソフトウェア	968,094		1,326,953		622,282	
(5) ソフトウェア仮勘定	1,042,442	2,016,283	—	1,331,891	947,634	1,574,660
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	800,000		—		583,050	
(2) 長期前払費用	34,342		42,988		32,562	
(3) 関係会社長期貸付金	464,529		283,368		281,928	
(4) 敷金保証金	50,392		52,976		53,296	
(5) 破産更生債権等	19		19		19	
(6) その他投資等	2,707		—		—	
貸倒引当金	△19	1,351,971	△19	379,332	△19	950,837
固定資産合計	3,530,012	61.7	1,918,562	39.4	2,718,274	50.8
III 繰延資産						
1 新株発行費	11,579	0.2	20,842	0.4	18,526	
繰延資産合計	11,579	0.2	20,842	0.4	18,526	0.3
資産合計	5,720,937	100.0	4,867,450	100.0	5,355,098	100.0

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	262,330		429,960		265,462	
2 短期借入金	500,000		—		500,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	266,400		4,500		—	
4 未払金	129,416		173,680		191,158	
5 未払法人税等	7,669		7,677		13,520	
6 前受収益	380,791		442,877		567,957	
7 預り金	20,702		19,401		17,088	
8 データ通信サー ビスコスト引当金	—		1,704		—	
9 その他	62,199		1,896		1,608	
流動負債合計	1,629,510	28.5	1,081,698	22.2	1,556,795	29.1
II 固定負債						
1 長期借入金	467,000		—		—	
固定負債合計	467,000	8.1	—	—	—	—
負債合計	2,096,510	36.6	1,081,698	22.2	1,556,795	29.1

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)						
I 資本金	—	—	2,259,836	46.4	2,269,710	42.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金	—	—	1,567,660	—	1,576,246	—
資本剰余金合計	—	—	1,567,660	32.2	1,576,246	29.4
III 利益剰余金						
1 四半期(当期) 未処理損失	—	—	40,004	—	37,439	—
利益剰余金合計	—	—	△40,004	△0.8	△37,439	△0.7
IV その他有価証券評 価差額金	—	—	—	—	△8,471	△0.2
V 自己株式	—	—	△1,741	△0.0	△1,741	△0.0
資本合計	—	—	3,785,751	77.8	3,798,303	70.9
負債及び資本合計	—	—	4,867,450	100.0	5,355,098	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,273,020	39.7	—	—	—	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,579,011	—	—	—	—	—
資本剰余金合計	1,579,011	27.6	—	—	—	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	—	—	—	—
(2) その他の利益準備 金						
繰越利益剰余金	△233,618	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	△233,618	△4.1	—	—	—	—
4 自己株式	△1,741	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計	3,616,672	63.2	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	309	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額 等合計	309	0.0	—	—	—	—
III 新株予約権	7,445	0.2	—	—	—	—
純資産合計	3,624,427	63.4	—	—	—	—
負債・純資産合計	5,720,937	100.0	—	—	—	—

## 2. 四半期損益計算書

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高						
1 事業収入	2,963,591	100.0	3,710,988	100.0	4,943,987	100.0
II 売上原価						
1 事業原価	2,000,899	67.5	2,374,020	64.0	3,159,115	63.9
売上総利益	962,691	32.5	1,336,968	36.0	1,784,872	36.1
III 販売費及び一般管理費	1,100,389	37.1	1,139,818	30.7	1,575,785	31.9
営業利益 (△は営業損失)	△137,698	△4.6	197,149	5.3	209,087	4.2
IV 営業外収益						
1 受取利息	8,991		4,687		12,872	
2 有価証券利息	18,820		—		—	
3 為替差益	6,468		23,278		22,168	
4 雑収入	504	34,784	130	28,096	370	35,412
V 営業外費用						
1 支払利息	7,324		373		493	
2 株式上場関連費用	—		69,369		69,369	
3 新株発行費償却	6,947		6,947		9,263	
4 有価証券売却損	2,199		—		12,800	
5 その他	218	16,690	161	76,851	161	92,088
経常利益 (△は経常損失)	△119,603	△4.0	148,394	4.0	152,410	3.1
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	1,358		47		47	
2 事業再構築一時費用	70,858	72,217	—	47	—	47
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (△は税金等調整前四半期 (当期) 純損失)	△191,821	△6.5	148,346	4.0	152,363	3.1
税金費用	4,357	0.1	4,357	0.1	5,810	0.1
四半期 (当期) 純利益 (△は四半期 (当期) 純損失)	△196,178	△6.6	143,989	3.9	146,553	3.0

### 3. 四半期株主資本等変動計算書

当事業年度第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	2,269,710	1,576,246	1,576,246	—	△37,439	△37,439	△1,741	3,806,775
四半期会計期間中 の変動額								
新株の発行	3,310	2,765	2,765					6,075
四半期純利益					△196,178	△196,178		△196,178
株主資本以外の 項目の四半期会 計期間中の変動 額（純額）								
四半期会計期間中 の変動額合計	3,310	2,765	2,765	—	△196,178	△196,178	—	△190,103
平成18年12月31日 残高	2,273,020	1,579,011	1,579,011	—	△233,618	△233,618	△1,741	3,616,672

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	△8,471	△8,471	1,419	3,799,722
四半期会計期間中 の変動額				
新株の発行				6,075
四半期純利益				△196,178
株主資本以外の 項目の四半期会 計期間中の変動 額（純額）	8,781	8,781	6,026	14,807
四半期会計期間中 の変動額合計	8,781	8,781	6,026	△175,295
平成18年12月31日 残高	309	309	7,445	3,624,427

## 最近事業年度からの会計処理の方法の変更について

当社のテレコム・サービスは、移動体通信事業者から携帯電話等の回線を調達し、法人向けに公私区分請求サービス等の付加価値を付けて提供するサービスです。具体的には、利用者の通信記録を移動体通信事業者から入手し、その通信記録をもとに当社の課金体系に合わせた課金処理を行い、公私区分等の付加価値サービスを経て法人（および公私区分のある場合には利用者たる個人）に請求を行い、料金回収を行っています。すなわち、当該サービスは、利用者が携帯電話等で通信を行うということと、その通信記録をもとに課金・請求処理を行うという2つのステップで完結します。

従来、テレコム・サービスの売上計上は、利用者が携帯電話等を使用して通信を行った時点を基準としていましたが、当事業年度より、利用者が携帯電話等で通信を行い、かつ当社が課金・請求処理を行った時点を基準とするように変更を行いました。

これは、当社のテレコム・サービスの付加価値率が高くなってきており、顧客による当該サービスの認識は、携帯電話等での通信そのものだけではなく、その後の課金・請求処理を含むものへと、質的に変化してきたという認識によるものです。なお、テレコム・サービスは、平成14年3月期をピークに、同期に新たに開始したデータ通信サービスに集中するため、意識的な縮小を行っています。平成18年3月期には、データ通信サービスが売上高において過半数を占めるところまで成長し、テレコム・サービスの当社における相対的な位置づけが変化してきたことも、今回、売上計上基準の変更を決定した背景となっています。

また、今回の売上計上基準の変更は、副次的には、当社および連結子会社の決算早期化を可能とする要件の一つを充足することにもなります。

この売上計上基準の変更により、平成19年3月期におけるテレコム・サービスの売上対象期間は11ヶ月間、当第3四半期における売上対象期間は8ヶ月間となり、売上計上基準の変更を行わなかった場合に比べ、当第3四半期は売上高で115百万円の減少、営業利益、経常利益および当期純利益はいずれも26百万円の減少となっています。